

## TEA50 周年記念事業

### 『日本における近代経済学的農業・農村分析の到達点—その特徴と途上国農村への適用可能性—』

#### 「食料政策」

辻 井 博

#### 1.はじめに

パックス・ブリタニカ体制の下1846年の英国の商工中産階級の利益を代表する反穀物法同盟の勝利に始まる英国の自由貿易体制は、19世紀末の新大陸からの安価な穀物の流入が農業に深刻な影響を与え、穀物自給率が急速に低下し、農業保護への経済的・政治的動きに揺さぶられ始め、第一次世界大戦の食糧不足の経験とその後の英国の債務国への転換により、1931年に国内農業保護と帝国特惠という保護政策に転換し、第二次世界大戦の困難は農業保護をさらに複雑で確立された体系にした。ケインズが指摘した19世紀末のヨーロッパの諸資源やアメリカの食糧生産の限界、第一次大戦時の飢餓、1925年頃からの世界農業恐慌は、ヨーロッパ諸国やアメリカに食糧自給・農業保護政策を採用させ、第二次大戦はそれをさらに強固なものにした。日本を含む東アジア諸国の農業保護はこれら諸国での第二次大戦後の飢餓とその後の高度成長とともに急速に強化されてきた。1973年の世界食糧危機と石油危機はケインズ以来戦後第2回目的人类にとっての地球の限界の顕現であり、これと80年代の欧米の寡占的農産物ダンピング輸出競争は、第二次大戦後確立された欧米日の農業保護体制を補強する役割を持った。

20世紀は農業保護強化の世紀であったが、世紀末にいたってパックス・アメリカナ体制下のウルグアイ・ラウンドの合意やAPEC東京宣言で自由化への逆転が起こり始めたかのように見える。この自由化への転換は、地球の限界の戦後第3回目のより明確な認識の下、ディカップルし削減した保護政策により農業・農村の外部純利益（マーケットの外で国民に評価される価値と費用の差額）を最大化しつつ、農産物自由貿易の利益をできるだけ確保しようとするものと解釈できる。さらに多分この地球の限界故に、欧米諸国が農業保護と過剰農産物の処理の財政負担に経済的・政治的に耐えられなくなったこともこの自由化への転換の重要な要因である。しかしこの地球の限界は特に途上諸国で非常に厳しくなっているから20世紀末に始まった農産物貿易の自由化は近く壁に突き当たるであろう。

日米欧諸国が農業保護政策をとる経済的・政治的理由は、まずその国の農業の比較生産性が国際的に低いため、農業部門を維持するための政治的力が各国内に醸成されるからである。そのような政治力が醸成される理由は、農業保護政策が比較生産性のみでなく上で見た食糧の安全保障、農業・農村・農村景観・食糧自給の維持、不況、戦争と飢餓、貧困、政治的安定、地球の限界と財政的限界、農産物の寡占的輸出競争、ヘゲモニーなど相互連関性のあるその他の要因によって強く規定されて存在・変化してきたからである。これら

要因は農業、農村および食糧自給の外部性と密接に関連している。農業保護政策を短期的産業調整政策とする見方があるがそれは狭すぎる見解である。農業保護は農業の比較生産性の低下からくる産業調整の視点からのみではなく、これら外部性や地球の限界との関連で長期的周期的視点から分析・評価されねばならないのではないかと考える。

このような枠組みに留意しつつ、本稿では日本における過去50年の近代経済学的農業・農村分析の到達点をその特徴と途上国農村への適用可能性に留意しつつ、特に食料政策に関して提示する。

## 2. 貿易と農業保護政策に関する農業部門を対象にした定性的研究

農産物貿易と農業保護政策に関する理論的論争は、農業保護政策を妥当なものとして支持するものと、同政策を非効率・不公正なものとして批判し、自由貿易ないし自由貿易化を主張するものがある。この論争は、80年代からアメリカが牛肉、オレンジ、コメに関する対日市場開放要求を強め、実際日本が自由化を強制されてきた過程で激化してきた。この論争は理論的側面においても激しかったが、オレンジ、牛肉、コメなど個別商品においてさらに激しくなり、コメの関税化問題において頂点に達したといえる。まず、個別商品ではなく農業部門を対象にした農業保護論争を取り上げる。

### 1) 比較生産費説ないし自由貿易の利益の理論に関する論争

比較生産費説ないし自由貿易の利益の理念は、19世紀の初頭にイギリスの穀物法との関わりでリカードとマルサスとの間の穀物貿易政策論争でリカードにより主張された理論であり、完全競争、外部性の不在、貧困の不在など現実に妥当しない単純化仮定に基づいて世界各国は政府介入を廃し各国内で相対的に生産費の安い財にできるだけ特化し、それら財を各国間で自由貿易すれば諸国民の福祉は最大化されることを示した。この理論はその後ヘクシャー・オリーン・サムエルソンなどにより発展させられ、現代の国際貿易理論の基本仮定となっており、ガットやWTOの国際経済交渉の基本理念となっている。しかしこの理念の過度な単純化仮定の故に、この理念の実際の貿易問題への適用可能性に関する疑念が多く、英・和文の国際貿易理論の単行書に提示されている。

日本の学界では祖田修〔86〕が、農業がその経済的価値の他に生態環境価値と生活価値を生み出しており、この視点から一国での農業の下限と工業の上限を設定する新しいパラダイムが農業保護の理論として必要、とする。宇澤弘文〔89〕は自由貿易の利益の理念の不適切な仮定を指摘する。各国の農業では普通社会的共通資本として管理されている水・土壌などが、自由貿易の理念の理論では私的資本と仮定され、その結果社会的弱者が健康にして文化的で人間的な生活を維持するに必要な最低所得を確保できないという問題が発生する。その他の宇澤が問題だとする仮定は、生産資源の無限流動性、規模の経済の不在そして瞬時生産などである。これらの仮定が現実と大きく乖離するから、自由貿易は大幅に誤った資源配分と所得分配をもたらすとする。辻井博〔82b〕は、比較生産費説

の古典理論であるリカードの理論やその現代理論であるヘクシャー・オリー・サムエルソン・モデルを取り上げ、これらの結論である自由貿易の利益は10ないし12の現実には成立しない単純化仮定に依存しているから、同結論は成立せず、故に自由貿易ではなく保護貿易ないし政策介入状態が最適政策であることを示す。さらに辻井〔92〕は、世界コメ生産の90%を生産するアジア各国で、コメを主食とする膨大な貧困・飢餓人口の存在、コメ政策の主目的がコメ自給政策による国内米価の安定とコメ供給の安定の追求であること、世界コメ貿易市場の薄さ・頼りなさと不安定性を指摘して、コメ貿易を自由化すれば米価が不安定になり、米価が上昇してアジアの貧困・飢餓人口を危機に陥れることから、比較生産費説ないし自由貿易の利益の理念のコメ貿易問題に対する適用に重大な限界が存在することを示した。

川越俊彦〔81〕は、食料輸入に不足が発生する場合は備蓄で対処し、農業の環境保全価値を考慮した場合の最適保護水準が国際水準より高い国内食糧価格水準となることをモデルで表示した。吉井邦恒〔94〕も農業生産の不確実性を考慮すれば、農産物の自由貿易が自給自足体制より経済厚生が低い場合があることを示した。荏開津典生〔87〕〔94〕は資源賦存や自給率からみて日本の食糧安全保障は国際的に特異な問題であり、マルサスの理論に依拠しつつ自由貿易の利益の理念は日本の農産物貿易政策に適用すべきでなく、外部性と効率双方に留意した政策介入ないし保護が必要とする。保護水準の指標には自給率も考慮すべきとする。

以上の比較生産費説ないし自由貿易の利益の理念に対する理論的批判に対して、これを支持する理論的考察がなされてきた。速水佑次郎〔86a〕は第1章と第3章で、Anderson and Hayami (速水)〔86〕は第9章で、農業部門と非農業部門の経済成長に伴う、各部門の生産物に対する需要の増加と部門間の技術進歩との格差を原因として生じる両部門間の所得格差の拡大を短期的に緩和する制度(産業調整政策)として日・韓・台・米・欧の農業保護をとらえる。評者はこの農業保護のとらえ方は狭すぎると考える。上述した農業・農村・食糧自給の外部性がより重要な農業保護の基礎であると考え、速水はこれには十分な考慮を払わない。速水は農業保護は国全体として経済厚生損失をもたらす、長期的には農工間所得格差を維持拡大するとする。日本の食糧の安全保障は、保護と自給ではなく国際的経済的相互依存関係を深めて農産物輸入を自由化することによって確保できるとする。戦前・戦後の世界の食糧需給・貿易とそれに対処するための各国の食糧自給追求政策の実態から、この主張はナイーブにすぎると評者は考える。速水は日本のように農業の比較優位が低下している国ではまた技術進歩の促進が農業保護の代替政策になるとする。本間正義〔94b〕は第5章と第9章で、教科書的な生産可能性曲線と社会効用関数とからなるモデルで、価格政策による農業保護が国民の効用を低下させるから、農業生産性向上政策によって国際価格に対抗できる日本農業を作り、食糧生産の維持向上を計るべしとする。日本の地形条件を含む資源賦存状態や発展途上諸国との経済発展格差を考えると、評者はこれは不可能と考える。農業の環境価値や食糧の安全保

障に関してはモデルでは全くふれず、付論として農地の一部を森林とすることが環境価値をより多く実現できる可能性があるとし、短期の食糧危機は備蓄や農産物貿易関係の多角化で対処でき、長期の食糧危機には国内での潜在的食糧生産能力の維持で対応すべしとする。

## 2) 農産物貿易と農業保護政策に関するより一般的な定性的・記述的論争

この農業保護論争は、1973年の世界食糧危機以降から80年代中期までの保護重視傾向の強化の時期と、1986年のアメリカの対日コメ自由化要求がなされた頃からの自由化論争の激化の時期との二つの期間に分けて提示する。

第1の時期（1975－86年）の初期には、食糧危機の影響の下農業保護の是非を前面に出した業績は少ない。その中で玉井虎雄〔75〕は、比較生産費説ないし自由貿易の利益の理念が（諸仮定の下）抽象理論としては成り立つが、現実には（諸仮定が成立しない場合が一般的であるから）妥当しないとする、この時期最初の業績である。玉井はリカードの自由貿易論を単純化しすぎた抽象論（リカードの悪弊）とするのに対して、マルサスの農業保護論をバランスのとれた総合的理論として評価する。欧米の農業保護政策展開を分析して、保護政策は農業恐慌ないし農産物価格下落と戦争・飢餓が基礎になり、大規模家族経営を成立させながら形成されたことを示した。日本の農業保護も同じ基礎を持つが、農業経営の兼業化、高齢化、女性化と自給率の低下を伴っていることが問題であると指摘した。

70年代後半には日本とその他高所得諸国との間の農産物貿易・保護問題よりも、日本と開発途上諸国または世界農産物市場との関係で、農業保護問題を取り上げた業績が多い。1975年に『アジア経済』に発展途上諸国からの日本の譲歩的農産物輸入（負の保護）に関する論文が二つある。片野彦二〔75〕は東南アジアからの日本の一次産品輸入を増やすには、日本の経済成長の上昇と同時に物価上昇の抑制が必要とする。米田公丸〔75〕は日本の特惠関税制度が、その目的である発展途上諸国の幼稚産業保護の役割を、金額の少なさのためあまり果たしていないことを示した。

本台進〔78〕は定率の輸入関税または定率輸出関税により国際穀物市場が安定化できることを理論モデルで示した。斎藤高宏〔79a〕〔79b〕は第一次大戦後の農産物価格低落にたいする高所得輸出諸国の価格カルテルとして出発し形成されてきた国際商品協定が、1933年からは輸入国も含む枠組みに修正され、第二次大戦後、農業国で農産物輸出が重要である発展途上諸国の経済的困難に対応するため、UNCTADやNIEOの主張に従い、これら諸国の農産物輸出所得と価格の維持と安定をも考慮する協定へ変化してきたことを示した。しかし実際の協定は、この目的も、また輸出国と輸入国の双方にとって適切な価格と貿易量の確保と価格の安定という目的も達成されていないことを示した。

井野隆一〔79〕はマルクス主義的視点から、日本の戦後の農産物輸入の急増がアメリカの食糧戦略に従属した日本の農業政策の結果であるとし、日本農業の多面的発展が自由

化圧力に対抗するのに必要と主張する。

高橋伊一郎 [79] と高橋編 [82] は、農産物輸入制度と国内流通を農産物全体・制度別・農産物別に検討し、農産物輸入の自由化の理念である比較生産費説の限界との関連で、食糧の安全保障（米麦）、幼稚産業（酪農、肉牛）、高生産性部門（養鶏、園芸）を選択的に保護し、その他の部門は自由化し、特に非関税障壁は引き下げるべきとする。この説は選択的自由化論と呼べる。紙谷貢・是永東彦・斎藤雄編 [83] は欧米・社会主義諸国・発展途上諸国と国際農産物市場における食糧戦略の特徴と問題点の分析に基づき、第9章で日本は必要最小限の食糧自給力の維持と産業として効率的な農業を確立すべきとする。嘉田良平 [86] [88a] は、公益的地域基盤産業としての農業の多面的役割から米麦大豆など土地利用型農業の保護は必要であるが、農産物貿易摩擦は自由化で対処すべきで、残存輸入制限の大幅削減や不足払い制度の導入を提言する。これらの論も選択的自由化論である。同論は基本的には効率性重視論であり、評者はこれでは日本の農業・農村・食糧自給の維持による外部効果は十分には確保できないと考える。

80年代前半には、農産物貿易自由化問題の重大化に対応して農業保護支持の研究業績が多くなってきた。藤谷築次 [81a] は農産物貿易問題を直接取り上げてはいないが、土地利用型農業において80年頃の保護水準において農業生産物構造と経営規模構造の改善が困難であることを諸側面から示し、日本農業の食糧自給力の強化という日本農政の課題の実現のためには農業保護水準を維持しつつ、農業関連サービス業の発展と関連させつつ中規模層以下の経営効率化という日本型農業構造再編政策をとるべしとする。紙谷・是永編 [85] は欧米諸国の農業保護政策、オセアニアの農産物輸出政策やアジア諸国と日本との農産物貿易及び農業保護の計量分析方法と結果の提示に基づき、日本の農産物輸入自由化は最適政策ではなく、輸入水準と農業の役割との妥協点を求めるべきであるとする。しかしこの役割については分析されていない。矢口芳生 [86] はパックス・アメリカナの再建のためのアメリカの戦略の中に、日本の対米工業製品輸出の見返りとしてアメリカの対日農産物輸入自由化要求を位置づけ、この要求への従属は日本農業の全面的後退をもたらすから、農業の外部効果の視点から適切な自給水準を維持し、不足分輸入の原則を確立すべきであるとする。東井正美・暉峻衆三・常盤政治・久野重明 [86b] も見返り論かつ農工間の政治的所得移転問題として日米農産物貿易摩擦を捉える。そして日本国内の農工間および国際間政治・経済支配関係とこれらに規定される円高の視点から日本の農産物の国内価格は高くないとし、国際食糧貿易市場の薄さと不安定性にも留意し、欧米各国と同様に日本も食糧自給を可能な限り追求し、その後国際分業に依存すべきとする。梶井功 [86b] は、序章と第1章において戦後日本の農産物輸入自由化政策を批判し、国際農産物（コメ）市場の薄さと不安定性、日本への農産物主要供給者であるアメリカの対日輸出における制度的不確実性、日本農業の自由化による重大な失業問題の発生などを指摘し、飼料作物・他用途利用米・その他農産物の保護をコメとバランスをとることによって、適切な自給力としての「日本農業の最小の枠組み」を維持すべきとする。この点は、

祖田 [91] [93] と久馬一剛・祖田 [95] で祖田の言う、農業と農村の外部効果と人間の生活合理性を重視するアグリ・ミニマム維持の主張と呼応する。

80年代前半の農業自由化を主張する主要な出版物は、NIRA提言 [81] と、叶芳和 [82] [84] である。これらは農業の国内外の自由化と技術進歩こそが日本農業の維持発展をもたらすとし、速水など自由化論者と同じ主張である。この主張はマスコミを通じ日本の世論にかなりの影響を及ぼした。しかし、この主張は日本の地形条件、農地制度、農業経営構造など日本農業の基礎条件を十分考慮していない、意見の表明と判断せざるをえない。

第2期(1987~95年)には二国間や多国間で農産物貿易問題がさらに激しくなり、農業保護問題に関する諸側面からの研究業績が多数出版されるようになった。まず日本農業保護論の業績を取り上げる。小倉武一 [87a] [87e] は歴史的・国際的分析に基づき、世界食糧貿易市場の対日供給に関する制度的・経済的不確実性が非常に大きいとの認識の下、速水 [86a] の日本の食糧の安全保障が農産物輸入の自由化による国際経済相互関係の深化により達成されるとの主張を善意にすぎると否定し、日本が世界の18の大国の中で孤立的に食糧自給率が低いことから、国民と国家による食糧の量的確保の体制確立が第一義的に重要であるとし、穀類の35%を国内産、40%を協定輸入、そして25%を国際自由市場からの輸入で確保すべきとする。食糧危機にはこの体制を基礎に対処すべしとする。梶井 [87a] は、1978年から始まり86年の経済構造調整研究会報告(前川レポート)、臨時行革審最終報告書そして農政審報告書「21世紀へ向けての農政の基本方向」で頂点に達した農政・食糧批判とコメ生産・流通・貿易の自由化提言・政策、特に日本の農政の中心が構造政策から農産物価格引き下げへ転換されたことを批判し、基本的には梶井 [86b] の著書の論理に沿いつつ、自立的食糧自給力を達成できる農政を価格政策を重視して確立すべきとし、戦略的作目を選定し、稲作では地域分担政策を取り入れ、農業者の組織化による生産性の向上を計るべしとする。現代農業政策論3部作、頼平編 [87]、山本修編 [88a]、藤谷編 [88c] は、日本と世界各国の農業政策の理論的、歴史的、政策論的な多面的・重層的分析に基づいて新保護主義農政を提案する。それは資源賦存の特異性に規定された日本農業の効率化限界の下、農林業が大きな外部効果を提供する公益的地域基盤産業であることの国民の再認識に基づく、自由貿易命題ではない世界各国の農林業・農村の調和的共存の新しいルール確立の政策である。藤谷・荏開津編 [91] で荏開津は、農工間所得格差と農産物価格政策との関係の理論的・記述的提示に基づき、食糧の安全保障、環境・生活条件の維持、社会・文化・伝統の維持が農産物価格支持による日本の現在の農業保護の主要な理由であるとする。同書で佐伯尚美は日本の農産物輸入の急増、自給率の低下、食料輸入大国化と経済・制度要因との関係を記述し、国際農産物貿易摩擦を各国の農業矛盾間の摩擦とする。そして食糧の安全保障と農業の外部効果が日本の農業保護の主要な理由であるとする。祖田・堀口健治・山口三十四 [93] で山口は日本農業政策は過保護ではないことを示し、農業の維持可能な発展と農業の多面的非経済

価値を重視する視点から経済効率至上主義の比較生産費説ないし自由貿易の利益の理念を修正したルールを国際交渉で確立し、国際農産物貿易交渉と国内政策に適用すべきことを主張した。堀口・豊田隆・矢口芳生・加瀬良明〔93〕は、農業部門の不安定性、非農業部門の不完全競争と制度的歪みの視点から、日本の農産物輸入と食糧、食品産業、多国籍企業、南北問題との関連を分析し、農業の公共性を市場経済に組み込んだ日本農業の長期戦略を立てるべしと主張する。この期間の国際的視点を重視した農業保護支持論としては、関下稔〔87〕はアメリカの食料援助（PL480）と多国籍アグリビジネスの展開がパックス・アメリカナの下日本の農業政策の従属と発展途上諸国の停滞・飢餓などの問題の存続ないし悪化をもたらしたとする。明言していないが、日本は自立的農政を行うべきことを示唆している。土屋圭造〔88〕はアメリカのコメ生産・コメ政策・穀物輸出・肉牛産業、オーストラリアの肉牛生産・流通とこれら産物に関わる対日自由化要求、日本の農業政策、農業構造および地域農政の展開の記述に基づいて、日本の農産物輸入自由化の雇用削減効果が大きすぎることから、日本農業を保護し明るさの見え始めている経営規模の拡大を追求すべしとする。服部信司〔88a〕は国際的食料過剰、円高、日米貿易不均衡とアメリカの対日農産物自由化要求の激化および、ガットの自由化の枠組みなどの影響下、日本の妥協で自由化が進んでいるが、日本の土地資源と食糧自給率の先進国中の異例な低さおよび農業の外部性の故に基礎的食糧に関して国際貿易交渉に自由貿易の利益の理念に替わる新ルールを、国際公共財への貢献や国内農産物価格の引き下げ努力を通じ確立し、農業を保護することが必要とする。村田武〔90〕は農産物貿易とガットとの関係、アメリカやECの農業政策と農産物貿易摩擦、多国籍アグリビジネスの途上諸国支配についての分析に基づき、日本やその他諸国の農業保護の現代的意義は、第1にアメリカの食糧戦略と多国籍アグリビジネスにより形成されてきた自由貿易をめざす「現代世界食糧システム」の構造化を阻止すること、第2に、①各国での基礎食糧生産の自立性の確立、②高所得諸国による発展途上諸国の農産物貿易の安定的発展への貢献、③途上諸国の食糧安全保障への貢献を内容とする1983年のFAO総会決議（ガイドライン）に示される国際農業調整理念の実現に貢献することであるとする。この期間の農産物市場開放支持の立場の業績はあまり多くないが、それなりに優れたものが多い。Hayami（速水）〔90〕、Honma and Hayami（本間・速水）〔88〕は優れた新古典派分析である。しかし、シュンペーターが比較生産費説や自由貿易の利益の理念の提唱者であるリカードの立論が過度の単純化仮説に基づいていることを評した「リカードの悪弊」にも満ちている。Hayamiは日本農業は世界からの自由化圧力と内部の保護論の板挟みになっており、それから抜け出す道は日本農業を国際競争に耐える状態にすることであるとする。それは農地賃貸借市場や農産物・要素市場の自由化と農産物輸入の自由化および技術進歩により大規模の稲作・畜産・園芸経営を一般化することにより実現されるとする。このHayamiの立論は、日本の地形と資源賦存条件による経営規模制約と高地価や発展段階に規定される円高と高賃金など実態を無視しており、過度な単純化ないし意見の提示とら

えざるをえない。仮に要素市場を自由化し日本の稲作経営の規模が10haとなったとしても、日本のコメ生産費はタイの10倍、アメリカの5倍ほどと大幅に高い水準に留まろう。Hayamiは保護の理由としての、食糧安保を自給率向上で達成すべしとの立論を無意味とする。危機時の潜在自給力と備蓄が問題で平時には自由貿易すべしとする。すなわち平時には自由貿易の利益のみを考慮すべしとの単純化仮定に基づく政策提言である。しかし評者は平時に、農業・農村・食糧自給率の維持発展からの自由貿易の利益以外の、外部効果を確保すべしというのが、農業保護・食糧安保の主張の一つの核心であると考え。もう一つの保護の理由である農業の環境保全効果は、Hayamiは国境保護（次善政策）でなく、環境保全効果をもたらす農業活動への直接の保護（最善政策）でなされるべきであるとする。教科書的には正しいが、環境保全効果は非常に多様でさらに同効果をもたらす農業活動も複雑であるから、政策技術・費用上困難ではないかと評者は考える。岸康彦〔88〕は牛肉、オレンジ、農産物10品目の自由化に伴うアグリビジネスの国内外の活発で多様な対応を記述し、さらにそれが日本農業と農政に及ぼす影響とあるべき対応を提言する。農政の過保護は日本の農業経営者の企業者能力を凍結したが、農産物輸入の自由化と消費行動の変化に対応し、同能力の解冻により消費者やアグリビジネスの需要に適応した農産物を生産する必要がある、その可能性も大きいとする。生産性を高めることも重要とする。コメに関しては部分開放と政府備蓄を提言（予言）しており慧眼である。しかしコメ不足は過去のものとの判断は事実が否定した。

チャバ・チャキ〔91〕は「持続的農業発展」をメインテーマとするIAAE東京大会の総括で、世界（中国を除く）で15億人の低栄養摂取人口、農業保護と過剰の継続、可耕地の減少、近代農業技術による地球環境悪化を人類が直面する深刻な農業問題とし、農業経済学の主要課題は①飢餓問題の解決であり、②持続的農業発展ないし環境問題と関連させ、比較優位性に留意した農業保護・過剰問題の解決であるとする。これら農業経済学の主要課題のうち②の点は、本稿第2節の農業保護対自由化論争の文脈の中で解釈するならば、新たな第3の立場ともいえる。もちろん上述の論争の中には、この立場に近い議論も多い。チャキも東京大会で環境問題と農業保護・自由化問題との関連を重視する発表が多かったとする。チャキは①の飢餓問題の解決と②の環境問題と農業保護対自由化問題との連関的解決とを独立な問題として認識しているが、評者はこれら問題をさらに連結して考察し、解決方策を考えねばならないと考える。

### 3. コメに関する貿易と農業保護政策に関する論争

コメ、牛肉、オレンジなどに関する貿易と農業保護の論争は、特にアメリカからの対日農産物市場開放要求とガット・ウルグアイ・ラウンドの農産物貿易交渉の過程で多くの業績と論文の形でなされてきた。ここでは特にコメを取り上げてこの論争の展開を記述する。

まずコメ保護の視点の業績を取り上げる。86年までは、冷戦下日米関係安定という主要課題のためアメリカからのコメ市場開放要求もなく、日本コメ市場保護の立場を明確に

打ち出した業績は少ない。持田恵三〔75〕は戦前から戦後にかけてのコメを中心とした食糧需給と食糧政策との関係を分析し、戦前のコメ政策は保護関税期、米価調節（安定）期、米価支持期、間接統制期と展開してき、基本的には風土条件に沿った農業生産と消費のバランスは、資本や地主の利益に添いながら、保たれていたとする。しかし戦後はこのバランスが、コメの自給とその他作目の自由化政策で大きく崩れてきた。風土条件に合わない食糧消費の欧風化と大量の小表など農産物輸入により、消費と生産との矛盾が、資本の論理により実現されたとする。暗に農業保護の必要を示唆しているが、日本のコメの保護の論理を明確には打ち出していない。この業績が世界食糧危機直後に出版されたことも関係しよう。崎浦誠治編〔84b〕で大塚啓二郎は部分均衡分析により、日本の米価・生産調整政策が79年に6,000億円という巨大な社会的経済厚生（セーフティ）の損失をもたらしたことおよび生産調整政策は米価引き下げが困難な条件下次善政策として生産者と社会全体にとって望ましい政策であったことを示した。そして結論として推計された経済厚生（セーフティ）の損失は日本国民の食糧安全保障確保のコストを示すものとした。

食糧政策研究会〔87〕は79年からの同研究会の研究・提言活動の総まとめである。世界穀物市場、コメ需給調整、コメ流通の自由化と米価政策、経営構造と農地流動化、土地改良、コメ消費などの分析に基づき、主食コメおよびその他穀類の国民への安定供給という目的達成のため食糧管理主体は国家であるべきであり、コメを全量管理にするとともに他の穀類も管理し輸入を削減すべきであり、生産者価格は部門間所得均衡原則で決定し、コメ流通を検査により消費者にとって透明度を上げ、これらを国民運動として合意形成すべきとする。稲作の経営規模構造の改善による生産費の引き下げを提言していないのは評者には理由が分からない。

アメリカの1986年の第1回対日コメ市場開放要求など内外の日本のコメ政策批判に対して、反論として出された初期のものが農業問題研究会議〔87〕である。日本とアメリカやタイのコメ経済と政策および世界コメ市場の特性の分析に基づき、経済効率のみ重視の自由貿易の利益の理念を批判し、稲作の外部性を考慮したコメのありかたに関する日本の自主性確立と、世界各地の風土に応じた農業と食糧消費の均衡の意味での食農同根の理念に基づき、稲作・コメの保護を堅持すべきとする。服部〔87〕はアメリカおよび世界のコメ需給とアメリカのコメ政策の特徴を取り上げ、同政策が過剰米生産になっていることを示し、アメリカの対日コメ市場開放要求がこの過剰米に起因していることを指摘し、食糧の安全保障のため日本の唯一残された主穀であるコメの自給政策を堅持すべきとする。辻井〔88〕と亀谷是・堀田忠夫〔91〕および日本消費者連盟〔94〕で辻井は、世界コメ貿易市場の特性として薄さ、不安定性、低信頼性と寡占性をあげ、アジアのコメ市場の特性としてコメを主食とする膨大な飢餓・貧困人口の存在、世界のコメの9割を生産するアジア諸国のコメ自給政策とそれに基づく国内米価安定政策および稲作の外部性の大きさをあげ、寡占コメ輸出国アメリカのコメ政策の特徴として過剰米生産・ダンピング輸出政策をあげ、自由貿易の利益の理念ないし比較生産費説の基本前提が成立しないことを示

した。さらに、自由貿易は米価の上昇と不安定性の増大によりアジアの膨大な飢餓・貧困人口を危機に陥れ、日本などの稲作に比較優位性のない国の稲作を消滅させてその外部効果も消滅させるとする。故に、自由貿易の利益の理念はコメ貿易問題解決の理念としては間違っており、日本やアジア諸国民が強く望む国内米価とコメ供給の安定と稲作の外部効果の維持のため各国は自給政策を堅持すべきとする。大賀圭治[88a]、大賀編[88b]、は86年のRMAの第1回対日コメ市場開放要求への反論としての計量経済分析である。この対日コメ市場開放要求の計量的基礎となったピアソンの世界モデルによる計算では、日本がコメ市場を開放することによりアメリカのコメ生産と輸出が大幅に増大することを示した。これに対し大賀の計算では、日本、中国、タイ、アメリカ、その他諸国のコメ需給と政策の研究とそれらを統合した世界モデルによる計量分析に基づき、各国がコメ政策と貿易を自由化した場合日本稲作は壊滅状態となり、日本のコメ輸入は中国やタイからもたらされるが、アメリカの生産と輸出は同国の国際的に高い生産費を反映して減少する結果を示した。

1990年日本農業経済学会大会は「米—アジアの稲作と国際市場—」とのテーマで開かれ、各国からの報告はコメ自給政策を主張した。劉志仁[90]は中国のコメ需給は飼料需要の急増で21世紀にはコメ不足の可能性があり、増産政策が実施されており、今日まで行われてきたコメ自給政策は将来も維持されるとした。Widodo[90]はインドネシアで政治財であるコメの自給は1984年に達成されたが、将来も自給政策が維持されようとする。朱宗桓[90]は韓国でのコメ需給と政策の展開を記述した後、食糧の安全保障の視点からコメの自由化は受け入れられないとし、基盤整備による稲作の規模の経済の追求が必要とする。今村奈良臣[90a]は日本のコメ需給・政策の展開を記述した後、日本の食糧の自立を長期的に重要とする。しかし原料米の不足払いを提案しており、これは結局かなりの自由化になるのではないかと考えられる。Kuroyanagi(黒柳俊雄)[91b]は日本農業の計量モデルの推計とシミュレーションにより農業政策分析を行い、農産物輸入の自由化は農業生産の急減に対し農産物生産費は微減という結果をもたらし、輸入自由化論者の自由化が日本農業を活性化すると主張を否定する。森島賢監・米政策研究会編[91]は日本のコメ市場を完全自由化した場合の影響を計測した。日本のコメ生産費を半分にすることも技術進歩と規模構造のかなりの改善を見込んでも困難であり、当時8倍もある内外米価格差を考えると自由化は日本稲作に壊滅的な打撃を与えると結論する。これにより国内経済へは雇用・生産の面で甚大な減少を引き起こすにもかかわらず、主要コメ輸入先となるアメリカ経済への雇用・生産への影響は微少であり、日本の農産物輸入が他の高所得諸国と比べ輸入過剰であることも考えると、コメ自由化は国民合意を得られないしすべきではないとする。

次にコメ市場開放論の業績を取り上げよう。竹村健一[86]は自由貿易の利益の理念に立ち、食料輸入こそ日本を安全にすると主張した。世界コメ貿易市場の薄さと頼りなさを無視した議論である。叶[87b]はコメの2段階自由化論として、国内コメ市場を自

由化してコメ生産の経済性を国際水準にしその後自由化することができ、そうすべきであるとする。日本の地形条件を無視した立論である。吉岡裕〔87〕は戦後の日本、アメリカ、世界の農産物需給、政策、貿易、およびマクロ経済関係と政治・軍事関係の分析に基づき、日本の対米農産物貿易政策はガット合法性を追求すべきで、コメ市場開放において例外扱いの要求はできないことを示唆する。叶〔87a〕は日米欧の視察・経験から、食糧需給・政策・研究開発・アグリビジネス・農協・農家を比較し、農業保護をなくし、農業経営に選択の自由を与え、より現場の問題に対応した研究・開発を行い、市場原理に従えば、国際競争力のある日本型農業が出現するとする。経済学教科書の自由化命題の提示にすぎない。増井幸夫〔87〕は計量分析により、米価支持と農地法規制が稲作経営の構造改善を強く阻害し、米価を下げれば改善が進むとする。また農業労働の移動性は十分高いから、米価の引き下げは貧農切り捨てにはならないとする。コメ市場の開放には直接言及していないが、それを支持することになる。本間〔94〕は労働生産性の農工比較して格差は1960-91年の期間にかなり縮小したことを示し、これは過大な農産物価格支持によるとする。そしてこの価格支持は過剰をもたらしたとする。一律減反は一部の農業経営者の規模拡大の可能性を抑圧し、日本稲作の効率を削減するとする。日本で名目保護率の上昇にもかかわらず農産物自給率が低下したことを示し、さらに産業調整の必要度以上の過大な保護がなされたとする。ウルグアイ・ラウンドのミニマム・アクセス受け入れは関税化の場合より米価を引き下げ、国内農業改革の好機を逸したとするが、この結論は関税水準に決定的に依存しており、関税率に合意が存在しないから評者は認めるわけにはいかない。減反については選択減反制で減反農家にのみ価格支持をすることを提言している。国内米価の安定が国民の要望であるのに、主食であり本質的に変動的な米価の安定を選択減反制の下でいかに計るかは無視している。日本のコメ輸入がアジアの膨大な貧困層に与える影響も無視している。自由貿易命題を金科玉条とし、「リカードの悪弊」すなわち恣意的で極端な単純化仮説に基づく主張である。

最後に1993年12月のガット・ウルグアイ・ラウンドの農産物貿易交渉の決着にいたる間でコメ輸入の関税化に関して、日本学術会議の公開討論会にまで発展した森島・速水論争を取り上げよう。

計量モデルによる計算結果に基づいて、森島は関税化した場合の日本コメ市場への影響は甚大であり関税化は受け入れるべきでないとし、速水は影響は軽微で受け入れは日本稲作の発展にとって望ましいとする。米政策研究会〔92〕と森島〔93〕で森島は、転作制度の廃止、クモの巢の供給反応、国内米価を変数とするコブ・ダグラス型需要関数、初年度関税700%で6年後35%引き下げ、セーフ・ガードを前提として93~99年の期間シミュレートし、国内生産と国内米価は毎年大きく変動しながら99年までに国内生産が300万tほど減少するという結果を出した。これに伴い農業と関連産業の生産と雇用も大幅に減少する。さらに長期的には、ガット体制の下では関税はゼロになり、結局日本の稲作・農業・農村は崩壊すると考えられるので、関税化には反対すべきとする。これ

に対し速水は政策構想フォーラム [92a] で、関税化の国内米価や需給に対する影響は軽微であり、日本経済が自由貿易の利益を享受し続け国際協調に資するためにもコメの関税化を受け入れるべきと主張した。速水はそうしなければ、ウルグアイ・ラウンドは決裂し、排他的ブロック経済の形成から世界戦争へと展開した30年代の再現がありうるとした。この認識がコメの関税化問題の誇大評価であることは、コメを例外とした農産物貿易交渉合意の結果が証明している。速水は政策構想フォーラム [92b] でコメ政策研究会の推計を批判し、政策構想フォーラム [93] で、関税化の場合とミニマム・アクセスのみ受け入れの場合について1993～2009年の期間の計量シミュレーションを財政負担と消費者余剰も計算しながら行った。前提は市場均衡モデルで需要と供給の価格弾性を0.1と0.2とし、減反制度を維持する。関税化の場合、93年に400%を掛け、99年までにそれを15%引き下げ、関税化に伴うミニマム・アクセスは同期間30万tから50万tへ引き上げ、その後2007年までは同率の関税引き下げとミニマム・アクセスは50万トン継続というものである。ミニマム・アクセスのみの場合、93、99、2007年にそれぞれ30、100、200万tとする。森島の計算と同じ期間についてみれば、関税化の場合、ミニマム・アクセス輸入が市場放出されるに伴って減反強化(A1)と減反緩和(A2)のさらに二つの場合を計算し前者の場合93～99年の期間に、生産は7.5%減、国内米価は13%減になり、後者の場合それぞれ2.7%減と23%減と計算された。これら減少は森島の場合よりかなり少なく、かつ速水の計算では減反制が維持されクモの巢反応がないので傾向的減少になっている。減少が少ないのは森島シミュレーションと異なり減反制が維持され、関税が15%しか削減されないためであろう。ミニマム・アクセスのみの場合も減反維持(B1)と減反強化(B2)の場合を計算し、同期間にB1の場合生産と米価はそれぞれ6.6%と33%減、B2の場合それぞれ10%減と不変との結果を出した。これら場合を比較して速水は、A1は減反強化と高米価の従来の政策であり、A2と比べ財政負担が少なく生産減が大きい、政府にとって安上がりだが稲作縮減シナリオであり、消費者余剰も考慮するとA2の方が望ましいとする。これら関税化の場合に比べミニマム・アクセスのみの場合、日本コメ経済に及ぼす負の影響はより大きくなる。B1では米価が33%も低下し、財政負担は四つのケースのうち最大になる。B2は生産減少が激しいが、財政負担が少なく政府にとっては魅力的ケースとする。速水は国際協調、財政負担の少なさ、消費者利益、稲作の維持の基準から関税化・減反緩和(A2)を選択すべき政策とする。

評者は森島と速水の論争は、計算結果についてかなりなされたが、モデルの前提が減反制の維持と関税の引き下げ率において大きく異なるから、はじめから論争にはならない、言い直せば計算結果は前提にほぼ従うのではないかと考える。むしろ前提についてもっと議論をすべきであった。しかしそうしたとしても両者の計算は経済変数のみのモデルによる短期のものであり、論争の意味には強い限界がある。問題は、第1に森島が主張しているように「長期的に関税がゼロになる。」かどうかで、評者はガット・WTO体制の下関税

は逡減してゆくと考え、ゆえに日本稲作の未来は暗いと考える。第2に、速水がモデルで全く考慮していない、国内米価とコメ供給の安定性、森島・速水両氏が考慮していない日本のコメ輸入による国際米価の上昇とアジアの貧困飢餓人口への影響および国際貿易米価変動性への影響である。日米間ないし高所得諸国間の国際協調と輸入による日本人のみのコメ需要の充足とその経済的効率性だけを考えるべきではないのである。

#### 4. 結 論

本稿では日本における過去50年の近代経済学的農業・農村分析の到達点をその特徴と途上国農村への適用可能性に留意しつつ、特に食料政策に関して提示した。76年から95年の期間の農産物貿易と農業保護対自由化に関する理論的、実証的業績とそこでの論争は分析枠組みの違いに規定される。評者は農業保護の分析・評価は、短期経済分析のみならず長期的視点から、経済的・政治的・社会的視点および食糧供給とその価格の安定、国際的国内的所得分配、人口爆発と資源制約、サステイナブル・ディベロップメント、国際政治、および農業・農村維持の外部効用の視点からなされねばならないと考える。農産物貿易自由化論は、しかし経済的要因を重視し、短期の比較静学理論である比較生産費説ないし自由貿易の利益の理念により生産・消費における経済効率極大化のみを判断基準にしている。その限りでは農業保護政策は非効率で、自由貿易が最善の解になるのは国際経済学の基本定理により自明である。しかし、この自明性は過剰な単純化に依存しており、そのレレヴァンスは疑わしい。

各国の農業および農産物貿易は経済効率性ととともに、外部性（公共財である土壌、水、森林など自然資源・環境の維持・管理・破壊、農村・農業部門・農村景観の維持、国土の分散的利用・管理）、食糧供給と価格の安定と貧困・飢餓人口層への食糧供給の保障（食糧の安全保障）、国内・世界の農産物市場の競争条件、人口爆発と資源制約、国際政治条件などの要因に規定されて存在・変化してきている。農業保護政策はこれらその他の要因に留意して、長期の視点と短期の経済効率性の視点との両方から評価・分析されねばならない。上で論述した農業保護支持の諸業績はこれら要因の一部ないし多くを取り上げている。比較生産費説ないし自由貿易の利益の理念は、短期の視点においても、外部性ないし公共財、食糧供給や価格の不安定性の国民効用への負の効果、貧困・飢餓人口層、独占ないし寡占などの重要諸要因の不在を仮定することにより成り立っており、これらの仮定が現実には全て成立しないから、農業保護政策の評価に適用することはできない。農産物貿易自由化論は故にその存立基盤を失う。長期の視点からはさらにこの点が強化される。経済効率性以外の上述の要因を考慮すれば、農業保護政策が各国の最適政策となる。

【TEA50 農業問題分析食糧政策 文献目録】

- Adulavidhaya, Kamphol [90] 「Rice Production of Thailand and Its Problems」『農業経済研究』62-2
- Anderson, Kym and Yujiro Hayami (速水佑次郎) [86] 『The Political Economy of Agricultural Protection: East Asia in International Perspective』 Allen and Unwin
- 荒木幹雄 [91 a] 「日本蚕糸業発展の基盤 ―とくに養蚕農家経営について―」『農林業問題研究』27-1
- 有賀文昭 [89] 「国際化に対応する系統農協の長期戦略 ―第18回農協大会の決議について―」『農業経済研究』61-3
- 朝日新聞学芸部 [88] 『お米はどうなる』朝日新聞社
- 麻野尚延 [89] 「市場開放に対する柑橘生産地域の対応」『農業経済研究』61-3
- 朱宗恒 [90] 「韓国の米作経済」『農業経済研究』62-2
- チャバ・チャキ [91] 「第21回IAAE東京大会総括」『農業経済研究』63-3
- 荏開津典生 [87] 『農政の論理をたず』農林統計協会
- 荏開津典生 [94] 『「飢餓」と「飽食」』講談社
- 大川一司・東畑精一編『日本経済と日本農業(上)』農業総合研究所: 1956.
- 大川一司編『過剰就業と日本農業』春秋社: 1960.
- 藤倉皓一郎・長尾龍一 [89] 『国際摩擦 ―その法文化的背景』日本評論社
- 藤谷築次 [81 a] 「日本農業の転換点と農政の課題」『農業経済研究』53-2
- 藤谷築次編 [88 c] 『農業政策の課題と方向』家の光協会
- 藤谷築次・荏開津典生編 [91] 『概説現代の日本農業』家の光協会
- 福地崇生・徳永澄憲 [83] 「米穀輸出国開放政策の計量分析(Ⅰ) ―タイ経済四半期モデルによるシミュレーション分析―」『アジア経済』24-1
- 福地崇生・徳永澄憲 [83] 「米穀輸出国開放政策の計量分析(Ⅱ) ―タイ経済四半期モデルによるシミュレーション分析―」『アジア経済』24-2
- 五味健吉編 [86] 『経済摩擦下の日本農業(日本農業年報第34集)』御茶の水書房
- 原洋之介 [94] 『東南アジア諸国の経済発展 ―開発主義的政策体系と社会の反応―』リポート
- 長谷山嵩彦 [91] 『アジアの経済成長と食糧安全保障』大明堂
- 服部信司 [87] 『アメリカのコメと牛肉』富民協会
- 服部信司 [88 a] 「日本農業をとりまく国際環境の変化と将来展望」『農業経済研究』60-2
- 服部信司 [88 b] 『日米経済摩擦と日本農業』富民協会
- 速水佑次郎 [86 a] 『農業経済論』岩波書店
- Hayami, Yujiro (速水佑次郎) [90] 『Japanese Agriculture Under Siege: The Political Economy of Agricultural Policies』 Macmillan Press

- 逸見謙三 [75] 「日本経済の低成長と東南アジア ―一次産品を中心として―」『アジア経済』16-11
- 本台進 [78] 「国際穀物市場安定化のための政策手段に関する考察」『農林業問題研究』14-1
- 本間正義 [77] 「世界穀物輸出の変動 ―CMS分析―」『農業経済研究』49-1
- 本間正義 [83] 「世界小麦貿易の需要構造 ―貿易フローモデルによる接近―」『農業経済研究』55-2
- 本間正義 [94a] 「国際化と日本農政の課題」『農業経済研究』66-2
- 本間正義 [94b] 『農業問題の政治経済学』日本経済新聞社
- Honma, Masayoshi and Yujiro Hayami** (本間正義・速水佑次郎) [88] 「In Search of Agricultural Policy Reform in Japan」『European Review of Agricultural Economics』15-4
- 堀口健治・豊田隆・矢口芳生・加瀬良明 [93] 『食料輸入大国への警鐘』農山漁村文化協会
- 家永泰光 [77] 『食糧の国際開発 ―水資源の利用と経営革新による』明文書房
- 今村奈良臣編 [87] 『農政改革 ―世界と日本― (日本農業年報第35集)』御茶の水書房
- 今村奈良臣 [90a] 「日本の米をめぐる基本問題」『農業経済研究』62-2
- 今村奈良臣編著 [94] 『農政改革の世界史的帰趨』農山漁村文化協会
- 今村奈良臣・両角和夫 [89] 『農業保護の理念と現実』農山漁村文化協会
- 今村奈良臣・吉田忠編 [90] 『飢餓と飽食の構造 ―いま世界の食糧は―』農山漁村文化協会
- 今岡日出紀 [79] 「東南アジア諸国の一次産品輸出」『アジア経済』20-10
- 井野隆一 [79] 「戦後日本資本主義と農産物貿易」『農業経済研究』50-4
- 犬塚昭治 [87b] 『農産物の価格と政策』農山漁村文化協会
- 糸原義人 [90b] 「市場のシステムズアナリシスと需給変動エネルギーに関する一考察 ―牛乳市場における不足払い制度の評価―」『農業経済研究』62-3
- 嘉田良平 [86] 「先進国の農業保護理念とわが国農政の課題」『農林業問題研究』22-4
- 嘉田良平 [88a] 「国際化時代における農政の基本問題」『農業経済研究』60-2
- 加賀爪優 [75] 「開放二重経済の動学的均衡分析 ―農業貿易を通ずる経済発展の動学モデル―」『農林業問題研究』11-1
- 加賀爪優 [77] 「牛肉輸入と価格安定化に関する政策的研究 ―日豪農産物貿易への制度論的接近―」『農林業問題研究』13-1
- 加賀爪優 [82] 「オセアニア牛肉産業の計量経済分析 ―その主要輸出市場との貿易関係を中心として―」『農業総合研究』36-4

- 加賀爪優 [84] 「オーストラリアにおける農産物輸出の動向と規定要因」『農業総合研究』 38-1
- 甲斐論 [92a] 「日米の肥育牛生産費比較」『農林業問題研究』 28-1
- 梶井功 [86b] 『現代農政論』 柏書房
- 梶井功 [87a] 「国際化の進展と農業再編の方向」『農業経済研究』 59-2
- 加古敏之 [92b] 『稲作の発展過程と国際化対応』 明文書房
- 亀谷昶・堀田忠夫編著 [91] 『米産業の国際比較』 養賢堂
- 神山美智子・伊庭みか子 [92] 『ガットの落とし穴 食品安全基準』 家の光協会
- 紙谷貢・是永東彦編著 [85] 『農業保護と農産物貿易問題』 農林統計協会
- 紙谷貢・是永東彦・斉藤雄編 [83] 『世界の食糧戦略 一食料安全保障の条件』 有斐閣
- 金田憲和 [92] 「輸入農産物の土地体化量」『農業経済研究』 64-3
- 叶芳和 [82] 「農業・先進国型産業論」 日本経済新聞社
- 叶芳和 [84] 『日本よ農業国家たれ』 東洋経済新報社
- 叶芳和 [87a] 「海外と日本農業の比較考察 一農家に選択の自由を与えよ一」『農業経済研究』 59-2
- 叶芳和 [87b] 『コメをどうする 一農政改革のこころ』 日本経済新聞社
- 片野彦二 [75] 「日本経済と東南アジア諸国からの一次産品輸入」『アジア経済』 16-11
- 勝部領樹 [88] 『世界の中の日本 一食糧・国家の選択』 日本放送出版会
- 川越俊彦 [81] 「食糧安全保障の経済的評価」『農業経済研究』 53-1
- 河相一成 [87] 『食糧政策と食管制度』 農山漁村文化協会
- 岸本裕一 [79] 「牛肉輸入量増大効果の動的予測」『農林業問題研究』 15-3
- 岸康彦 [88] 『市場開放とアグリビジネスの選択』 柏書房
- 北出俊昭 [85] 「農産物価格政策の現状と展開方向」『農林業問題研究』 21-1
- 北出俊昭 [91] 『米政策の展開と食管法』 富民協会
- ジョン・グレイ著、『グローバリズムという妄想』、石塚雅彦訳、日本経済新聞社刊、1999年6月25日刊。
- 米政策研究会 [92] 『コメ関税化の影響（中間的とりまとめ）』
- 栗原幸一 [89] 「市場開放に対する肉牛生産地域の対応」『農業経済研究』 61-3
- 黒柳俊雄 [81a] 「牛乳の需給調整と輸入代替の条件」『農業経済研究』 53-2
- Kuroyanagi, Toshio (黒柳俊雄) [91b] 『Economic Effects of the Agricultural Policies in Japan』 Hokkaido University Press**
- 久馬一剛・祖田修 [95] 『農業と環境』 富民協会
- 李僅哲 [77] 「韓国の農業 一経済発展と農業の役割一」『農林業問題研究』 13-1
- 劉志仁 [90] 「中国の米の生産と消費」『農業経済研究』 62-2
- 増井幸夫 [87] 「水田農業をめぐる政策・度の今日的課題」『農林業問題研究』 23-4

- 松本武祝 [86 a] 「朝鮮における水利組合事業の展開 — 「産米増殖計画」期を中心に—」  
『農業経済研究』 57-4
- 松島正博 [92] 「食管改革をめぐる諸問題」『農業経済研究』 64-2
- 宮川淳 [79] 「アメリカ農産物輸出の特徴」『農業経済研究』 50-4
- 宮下正次・三田保正・三島徳三・小田清編著 [91] 『経済摩擦と日本農業』 ミネルヴァ書房
- 宮崎宏編 [93] 『国際化と日本畜産の進路』 家の光協会
- 持田恵三 [75] 「日本の食糧政策」『農業経済研究』 47-2
- 持田恵三 [80 a] 「世界農産物市場の形成」『農業総合研究』 34-1
- 門間敏幸 [88 a] 「等級別牛枝肉価格変動の計量経済分析 — 牛肉輸入量増大効果の評価—」『農業経済研究』 60-1
- Mori, Hiroshi and Biing-Hwan Lin (森宏・ビンファン・リン) [90] 「Japanese Demand for Beef by Class: Results of the Almost Ideal Demand System Estimation and Implications for Trade Liberalization」**『農業経済研究』 61-4
- 森井淳吉 [89] 『東南アジアの経済発展と農業』 ミネルヴァ書房
- 森島賢 [84 a] 「食料需要の動向」『農業経済研究』 56-2
- 森島賢編著 [88] 『現代牛肉経済の諸問題』 明文書房
- 森島賢 [93] 「資料M」 農業と経済編集委員会 『コメ関税化徹底討論 (『農業と経済』別冊)』 富民協会
- 森島賢監修・米政策研究会編 [91] 『コメ輸入自由化の影響予測』 富民協会
- 森島賢監修・全国農協中央会編 [90] 『水田農業の現状と予測』 富民協会
- 村田武 [90] 『現代農業保護貿易の研究』 金沢大学経済学部
- 日本共産党中央委員会出版局 [89] 『食糧と農業を守る道 — 国民的視野に立つ農村活動』
- 日本消費者連盟 [94] 『世界コメ連鎖』 創森社
- 新潟日報報道部 [89] 『コメ王国の針路』 岩波書店
- NIRA (総合研究開発機構) 提言 [81] 『農業自立戦略の研究』
- 農業情報研究所編 [91] 『国際化と食糧安全保障 — 日本の選択と役割—』 家の光協会
- 農業問題研究会議 [87] 『いま、米問題をどう考えるか — 国内、国際ふたつの視点から』 時潮社
- 農業と経済編集委員会 [93] 『コメ関税化徹底討論 (『農業と経済』別冊)』 富民協会
- 農業と経済編集委員会 [94] 「ウルグアイ・ラウンド決着と2001年への展望 — 新国際時代の日本農業・農政 (『農業と経済』臨時増刊号)』 富民協会
- 農林水産省経済局国際部国際企画課監修 [89] 『世界の食料・農業政策』 地球社
- 農産物市場研究会編 [90 a] 『自由化にゆらぐ米と食管制度』 筑波書房
- 大賀圭治 [88 a] 「農産物輸入自由化と日本農業」『農業経済研究』 60-2
- 大賀圭治編著 [88 b] 『米の国際需給と輸入自由化問題』 農林統計協会

- 小倉武一 [87 a] 『日本農業は生き残れるか ―歴史的接近―』 農山漁村文化協会
- 小倉武一 [87 e] 『誰がための食糧生産か』 家の光協会
- 屋山太郎 [89] 『コメ自由化革命 ―これで生きる日本農業』 新潮社
- 大塚啓二郎 [86 a] 「加工原料乳不足払い制度の経済分析」『農業経済研究』 58-3
- 朴ソプ [93] 「植民地期朝鮮における米穀の共同販売」『農業経済研究』 64-4
- 佐伯尚美 [90] 『ガットと日本農業』 東京大学出版会
- 佐伯尚美編 [91] 『ガット農業交渉と日本農業 (日本農業年報第37集)』 農林統計協会
- 斎藤勝宏 [92] 「コメ市場開放の日米間産業連関分析」『農業経済研究』 64-3
- 斎藤一夫 [91] 『アジアの農業と経済 ―戦後四十五年の発展の軌跡―』 勁草書房
- 斎藤高宏 [79 a] 「農産物の国際商品協定」『農業経済研究』 50-4
- 斎藤高宏 [79 b] 『農産物貿易と国際協定 ―相互依存経済への模索―』 御茶の水書房
- 崎浦誠治編 [84 b] 『米の経済分析』 農林統計協会
- 佐々木敏夫 [79] 「韓国における農産物貿易と農業生産」『アジア経済』 20-8
- 政策構想フォーラム [92 a] 『緊急提言・ガット・ウルグアイ・ラウンドの成功へ向けて』
- 政策構想フォーラム [92 b] 『関税化の影響について ―ドンケル案の正しい理解のために―』
- 政策構想フォーラム [93] 『コメ市場開放と財政負担 ―国際協調と国内農業の発展を求めて―』
- 関下稔 [87] 『日米貿易摩擦と食糧問題』 同文館
- 七戸長生 [89] 「市場開放に対する北海道畑作・酪農地域の対応」『農業経済研究』 61-3
- 清水卓 [82] 「マグレブ諸国の対EC農産物貿易」『アジア経済』 23-2
- 清水哲郎 [86] 「食料問題の展望と日本農業の食料供給機能」『農林業問題研究』 22-4
- 新政策研究会編 [92] 『新しい食料・農業・農村政策を考える』 地球社
- 白川一郎 [89] 『米加自由貿易協定・EC統合をみる』 東洋経済新報社
- 食糧問題国民会議 [88] 『「国際化」の波に洗われる食糧と地域 ―国民の食糧白書'88―』 亜紀書房
- 食糧政策研究会 [87] 『日本の食糧と食管制度』 日本経済評論社
- ジョセフ・E. スティグリッツ、『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』 鈴木主税訳、徳間書店：2002年5月31日刊。
- 祖田修 [86] 「日本経済の展開と農業農村の新しい役割」『農林業問題研究』 22-4
- 祖田修 [91] 「農業保護と貿易摩擦」『農業経済研究』 63-3
- 祖田修・堀口健治・山口三十四編著 [93] 『国際農業紛争 ―保護と自由のはざままで―』 講談社
- 杉原薫 [76] 「1870～1913年におけるインドの輸出貿易 ―多角的貿易決済構造

- 形成史の一局面―』『アジア経済』 17-5
- 杉本義行 [86] 「日本の農業と製造業の国際競走力 ―DRCアプローチ―』『アジア経済』 27-11
- 杉本義行 [91] 「農業と製造業の国内資源費用 ―シャドウプライスの計測方法とその適用―』『農業経済研究』 63-2
- 鈴木敏正 [78b] 「牛乳「過剰」と乳価問題」『農業経済研究』 50-2
- 高橋伊一郎 [79] 「農産物輸入制度の経済的意義」『農業経済研究』 50-4
- 高橋伊一郎編 [82] 『輸入農水産物 ―輸入制度と国内流通―』農林統計協会
- 高橋銑十郎 [87] 「21世紀へ向けての農政の基本方向」『農業経済研究』 59-2
- 武部隆・小田滋晃 [83] 「オレンジの輸入自由化と国内柑橘農業の衰退」『農林業問題研究』 19-1
- 竹村健一 [86] 『日本農業大改造論』祥伝社
- 竹中久二雄 [84] 「米の需給と生産調整問題」『農業経済研究』 56-2
- 玉井虎雄 [75] 『農業の国際経済』御茶の水書房
- 田代洋一 [88] 「経済構造調整と日本農業の存立基盤」『農業経済研究』 60-2
- 天間征 [84a] 「飲用乳市場の混乱と生乳の需給調整」『農業経済研究』 56-2
- 手塚眞 [88] 『米国農業政策形成過程の周辺 ―アメリカの農業・政治・世界市場―』御茶の水書房
- 東井正美・暉峻衆三・常盤政治・久野重明編著 [86] 『現代日本農業論』ミネルヴァ書房
- 豊田隆 [88] 「果樹貿易自由化の基礎構造」『農業経済研究』 60-3
- 土屋圭造 [88] 『農業政策論』明文書房
- 辻井博 [75a] 「南ベトナムの米経済と米政策 ―統計的・実証的分析」『東南アジア研究』 13-1
- 辻井博 [75b] 「タイ国ライス・プレミアム政策の実証的経済分析」『東南アジア研究』 13-3
- 辻井博 [77] 「タイ国ライス・プレミアム政策の諸影響の経済分析」『アジア研究』 24-3
- 辻井博 [79] 「台湾の経済発展と農業」『農業と経済』 45-5
- 辻井博 [82b] 「比較生産費説の現代的意義」『農産物市場研究』 15
- 辻井博 [88] 『世界コメ戦争 ―ねらわれる日本市場』家の光協会
- 辻井博 [92] 「国際農産物貿易摩擦」『農業と経済』 58-2

ここに辻井の90年代のタイ、ビルマ、インドネシア、フィリピン、東アジア諸国の構造調整と食料政策・食糧需給に関する業績を追加すること。

東畑精一・川野重任編『日本経済と日本農業（下）』農業総合研究所：1956.

牛山敬二 [80] 「第一次大戦以前の日本の農産物貿易と農村」『農業総合研究』34-3

臼井晋 [78] 「米価問題の現段階的意義」『農業経済研究』50-2

臼井晋・三島徳三編著 [94] 『米流通・管理制度の比較研究 —韓国、タイ、日本—』北海道大学図書刊行会

宇澤弘文 [89] 「自由化命題と農業問題」『農業と経済』55-4

宇澤弘文・鈴木愛一郎編 『社会的共通資本—コモンズと都市』東京大学出版会：1994年5月15日刊。

**Widodo, Sri** [90] 「**Rice Production and Marketing in Indonesia**」『農業経済研究』62-2

矢口芳生 [86] 『食糧はいかにして武器となったか』日本経済評論社

山田三郎 [92] 『アジア農業発展の比較研究』東京大学出版会

山本修編 [88a] 『農業政策の展開と現状』家の光協会

山本修編 [90] 『日本農業の課題と展望』家の光協会

山村理人 [89a] 「ソ連の農業改革：1982～88年 —集団農場制度の改革をめぐって—」『農業経済研究』61-2

**Yano, Izumi and Tokuzo Mishima** (矢野泉・三島徳三) [94] 「**Transition and Present Condition of Domestic Rice Market in Thailand**」『農業経済研究』66-1

米田公丸 [75] 「日本の特惠関税制度と受益国からの輸入」『アジア経済』16-11

頼平編 [87] 『農業政策の基礎理論』家の光協会

頼平編 [92] 『国際化時代の農業経済学』富民協会

吉原久仁夫編 [91] 『東南アジアの経済』弘文堂

吉井邦恒 [94] 「農業自由化と経済厚生に関するモデル分析」『農業総合研究』48-1

吉岡裕 [87] 「日米貿易摩擦とアメリカの農業政策」『農業経済研究』59-2